

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	春野地区未登記解消事業費		部課コード	1606	予算事業科目	010802010130	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	都市建設部	部長名(2次評価者)	海治 甲太郎		個別事務	全部	010802010130	-		
	担当部署	道路管理課	所属長名(1次評価者)	野老山 青信							
	電話番号	088-823-9379	E-mail	kc-160600@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01	一般会計	目標	01	A新しい価値を創造発信する都市	政策基本方針	市民の利便性の向上はもとより、国土発展の一翼を担う、世界に開かれた交流拠点をめざして、空港、港湾、道路等有機的に結びついた総合交通ネットワークを確立します。				
款	08	土木費	政策	02	発展を支える総合交通体系の整備						
項	02	道路橋梁費	施策	02	人にやさしい交通環境の整備						
目	01	道路橋梁総務費	区分	02	道路網の再編成						

2 事業の根拠

法律・政令・省令	道路法第16条、不動産登記法第115条～第118条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市道内に存在する私有地			
意図	どのような状態にしていくのか	市道の公共用地として、市道底地の私有地の解消			
手段	事業実施体制等	年間委託契約を締結し、具体的案件ごとに事業発注	事業開始年度	平成19年度	
			事業終了年度	平成23年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	旧春野町道に存在する買収に伴う未登記土地について、協力の得られた土地について用地測量を行い登記作業を実施している。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	市道の未登記地の測量筆数	市道内の未登記土地の地積測量を実施した筆数。		
	B	市道の未登記地の登記処理筆数	登記に協力が得られた土地について登記処理が完了した筆数。		
	C				

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	市道の未登記地の測量筆数	目標 60	150	214	95		
			実績 63	52	206			
	B	市道の未登記地の登記処理筆数	目標 0	0	130	223		
			実績 0	13	46			
	C		目標					
			実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	12,250	25,332	41,347	30,000		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	12,250	25,332	41,347		30,000
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	30,000	30,000	22,500	22,500		
		正規職員 (千円)	30,000	30,000	22,500	22,500		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	4.00	4.00	3.00	3.00		
		正規職員 (人)	4.00	4.00	3.00	3.00		
		その他 (人)						
		総コスト=①+② (千円)	42,250	55,332	63,847	52,500		
市民1人当たりコスト (円)		124	162	188				
年度末住民基本台帳人数 (人)	341,544	340,695	339,714					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 24 日）

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A (5) 非常に多い, 急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない, 減少している D (0) ほとんどない	A	4.0	市道内の所有権登記を行う事業である。
		B (3) 一部結びつく				
		C (1) あまり結びつかない				
		D (0) 結びつかない				
事業実施の必要性	② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い, 急増している	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	未登記地のうち、登記に協力が得られる土地について登記処理を実施。
		B (3) 横ばいである				
		C (1) 少ない, 減少している				
		D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B	4.0	未登記地のうち、登記に協力が得られる土地について登記処理を実施。
		B (3) 概ね達成している				
		C (1) あまり順調ではない				
		D (0) 十分な成果を望めない				
事業内容の有効性	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	分筆・登記作業については、委託することにより、効率的に作業を進めることができる。
		B (3) 概ね妥当である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A	4.0	分筆・登記作業については、委託することにより、効率的に作業を進めることができる。
		B (3) 行政主体が望ましい				
		C (1) 検討の余地はある				
		D (0) 十分可能である				
事業実施の効率性	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	5.0	市名義にするための事業であり、適正であると考えられる。
		B (3) 概ね効率的にできている				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A	5.0	市名義にするための事業であり、適正であると考えられる。
		B (3) 概ね保たれている				
		C (1) 偏っている				
		D (0) 公平性を欠いている				
事業実施の公平性	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A	5.0	市名義にするための事業であり、適正であると考えられる。
		B (3) 概ね適正な負担割合である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 検討すべきである				
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 29 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	春野町の道路用地の未登記処理を行っていくものであるが、相続調査や寄付同意印鑑証明書の取得依頼に日数を要している。平成23年度末の事業完了に向け取り組む。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--